書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２１年度　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　官製ワーキングプア研究会

1　事業の成果

2012年4月11日に成立して丸10年が経過、公共部門の非正規労働という分野では唯一のNPO法人として認知が拡がり、評価も高まっている。

2020年度4月から、70年ぶりに改正地方公務員法及び地方自治法改正法が施行され、全国の自治体における非正規公務員の雇い方及び賃金、労働条件などに大きな変化があった。

実施から2年目となり、制度改定にいくつもの大きな綻びが見えるようになった。これにマスコミも注目し、NHKや民放（具体的にはBS/TBS「噂の東京マガジン」など）で特集番組が組まれ、その企画段階から協力した。

また、コロナ禍ではあったが、21年11月に毎年開催している「官製ワーキングプア集会」をユーチューブ配信などを併用して大阪及び東京会場で開催した。

さらに年度更新時期の1～3月には、メールによる相談窓口を開設し、多くの相談や訴えを受けた。

また、初の試みとして自治体議会での取り組みを強めるため、22年2月、「主に自治体議員向け入門講座」をオンライン開催し、100名近い参加者を得、継続して取り組むことを確認した。

研究者、ＴＶ、新聞からの照会も多く、全面的に協力した。また、当会理事による出版事業も活発に行われた。会報（研究会レポート）も順調に発行、その他会員への資料提供、講座開催、研修・学習会講師の派遣も実施した。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【４５０】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
情報の収集提供および出版事業	会報（研究会レポート）を4号発行。ホームページも開設、運営を継続している。	5,8,12,2月	本会事務所	5人	会報は会員、さらにマスコミ、労組、研究者に配布、ホームページは不特定多数に提供	年間1万人以上	２８７
企画、調査および研究事業	地公法・自治法改正、雇い止め訴訟、労働安全衛生制度などを検討、分析した。	通年実施	本会事務所	15人	ホームページを通して不特定多数に情報提供	閲覧は1万人以上	１４８
団体、個人に対する相談、助言および支援事業	メールによる通年相談及び2月、3月に重点実施した。	通年及び2月2～3日	本会事務所	5人	非正規公務員、委託民間事業所労働者、本人及び、家族、知人	約100人	0
各種団体への講師派遣、研修教育事業	当会理事による講師派遣を行った。	通年	当該団体が主催する会場	5人	各主催団体構成員など	約千人	１０
研究会、講習会開催事業	講座、集会等を開催した	2月	東京、大阪、会場	5人	会員、会員外労組・研究者・報道関係者・一般公開参加者	100人	5

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2021年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		507,848
正会員受取会費	332,848	
賛助会員受取会費	171,000	
入会金	4,000	
2　受取寄附金		149,900
受取寄附金	149,900	
3　受取助成金等		0
受取補助金	0	
4　事業収益		183,000
講演会開催事業収益	120,000	
資料販売収益	0	
集会開催協力費	63,000	
5　その他の収益		0
受取利息	0	
経常収益計		840,748
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		450,423
出版事業費	287,181	
企画、調査事業費	148,110	
相談、助言事業費	0	
研修、講師派遣事業費	10,000	
研究会、講演会開催事業費	5,132	
事業費計		450,423
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		199,225
消耗品費	6,085	
通信運搬費	9,972	
印刷費	3,168	
事務所家賃	180,000	
管理費計		199,225
経常費用計		649,648
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		191,100
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		191,100
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		145,383
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		336,483

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2021年度　貸借対照表

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
		336,483
現金預金		336,483
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		336,483
2　固定資産		
（1）有形固定資産		0
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		0
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資産合計　①+②		336,483
【B－1】負債の部		0
1　流動負債		0
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		0
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		0
【B－2】正味財産の部		336,483
前期繰越正味財産額	145,383	
当期正味財産増減額	191,100	
正味財産合計		336,483
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		336,483

書式第１６号（法第２８条関係）

２０２１年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

1.重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改定　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金

・　　引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

2.事業別損益の状況

（単位：円）

科目	出版事業	企画調査事業	相談事業	研修事業	講演開催事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益								
1．受取会費	353,848					353,848	150,000	503,848
2．受取寄附金	49,900					49,900	100,000	149,900
3．入会金						0	4,000	4,000
4．事業収益		100,000		10,000	10,000	120,000	0	120,000
5．その他収益		63,000				63,000	0	63,000
経常収益計	403,748	163,000	0	10,000	10,000	586,748	254,000	840,748
Ⅱ　経常費用								
(1) 人件費						0	0	
給料手当								
役員報酬								
退職給付費用								
福利厚生費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
会議費		27,000				27,000	0	27,000
消耗品費					2,082	2,082	6,085	9,783
委託費	60,000	120,000		10,000		190,000	0	180,440
地代家賃					2,250	2,250	180,000	240,000
印刷製本費	144,916				800	145,716	3,168	143,648
通信運搬費	82,265	1,110				83,375	9,972	94,944
その他経費計	287,181	148,110	0	10,000	5,132	450,423	199,225	649,648
経常費用計	287,181	148,110	0	10,000	5,132	450,423	199,225	696,468
当期経常増減額	116,567	14,890	0	0	4,868	136,325	54,775	191,100

3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

4.使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
合計						

5.固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少		期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両運搬具							
什器備品							
・・・・・・・・・							
無形固定資産							
・・・・・・・・・							
投資その他の資産							
敷金							
・・・・・・・・・							
合計							

6.借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済		期末残高
合計					

7.役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２１年度　財産目録

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
			336,483
現金預金		336,483	
手元現金	0		
中央労働金庫普通預金	23,102		
ゆうちょ銀行普通預金	14,636		
未収金		0	
棚卸資産		0	
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			336,483
2　固定資産			
（1）有形固定資産			0
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
（3）投資その他の資産			0
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			336,483
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			336,483

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２１年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ｼﾗｲｼ　ﾀｶｼ 白石　孝		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	ﾔﾏﾓﾄ　ｼﾉﾌﾞ 山本志都		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	ﾀｹﾉﾌﾞ　ﾐｴｺ 竹信三恵子		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	ﾌｼﾞｼﾛ　ﾏｻｵ 藤代政夫		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ﾔｽﾀﾞ　ﾏｻｷ 安田眞幸		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ﾔﾏｷﾞｼ　ｶｵﾙ 山岸　薫		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ﾔﾏｼﾀ　ﾋﾛﾕｷ 山下弘之		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ﾉﾑﾗ　ｼｭｳｲﾁ 野村修一		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	ﾀﾏｼﾛ　ｹｲｺ 玉城恵子		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	ﾊﾏｸﾞﾁ　ﾏｻﾕｷ 浜口正幸		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

事　業　報　告　用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会

	氏　　名	[redacted]
1	白石　　孝	
2	山　本　志　都	
3	竹　信　三恵子	
4	藤　代　政　夫	
5	安　田　眞　幸	
6	玉　城　惠　子	
7	山　岸　　薫	
8	野　村　修　一	
9	神　田　眞紀夫	
10	田　代　尚　子	
11		
12		